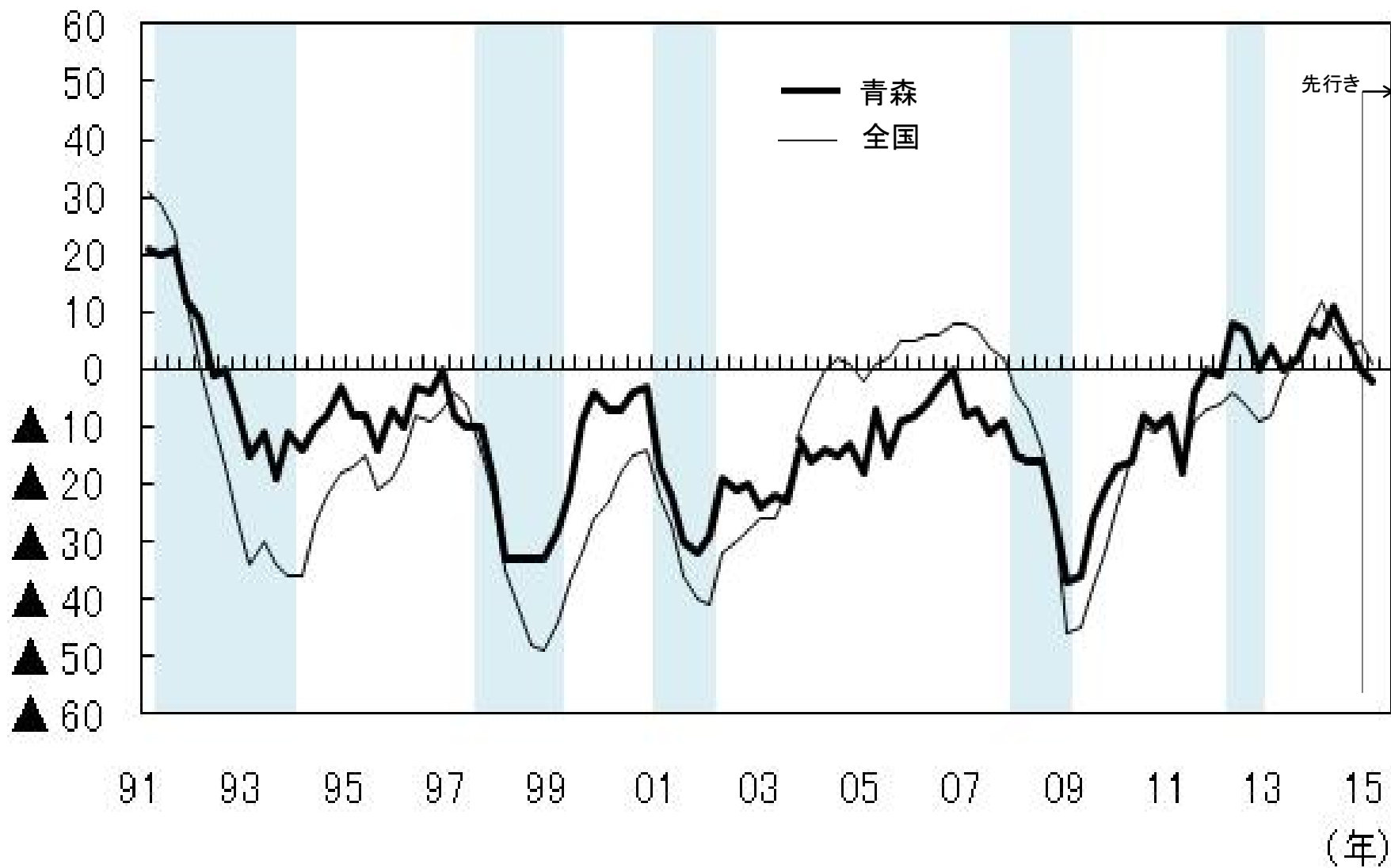


資 料

2015年2月
日本銀行青森支店
山口智之

短観・業況判断D.I.の推移(青森・全国)



(資料)日本銀行青森支店

円安・株高の直接的な効果

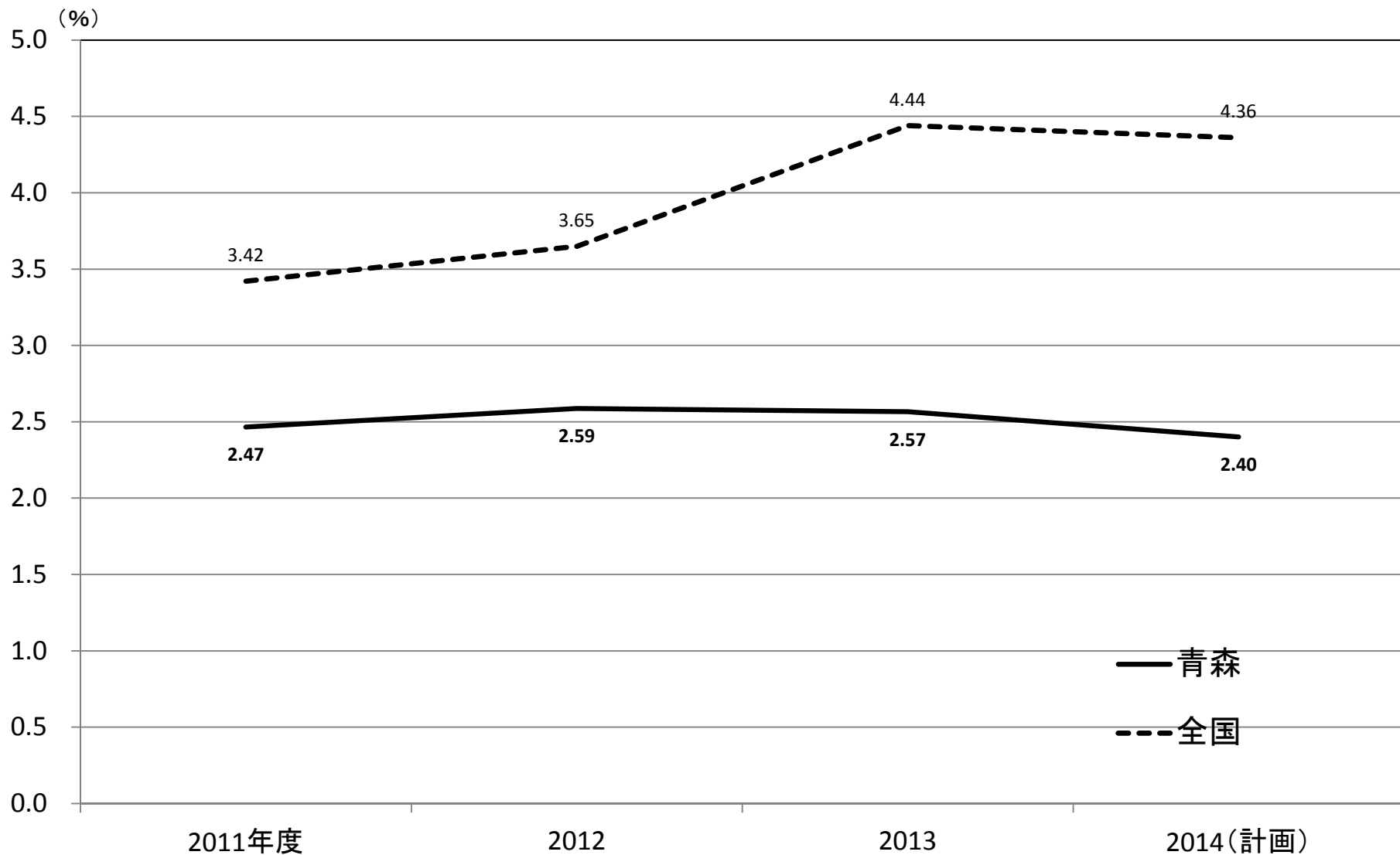
プラス効果

- ・輸出企業を中心とした企業収益改善
- ・輸出増
- ・国内生産回帰
- ・インバウンド観光、インバウンド消費
- ・高額消費

マイナス効果

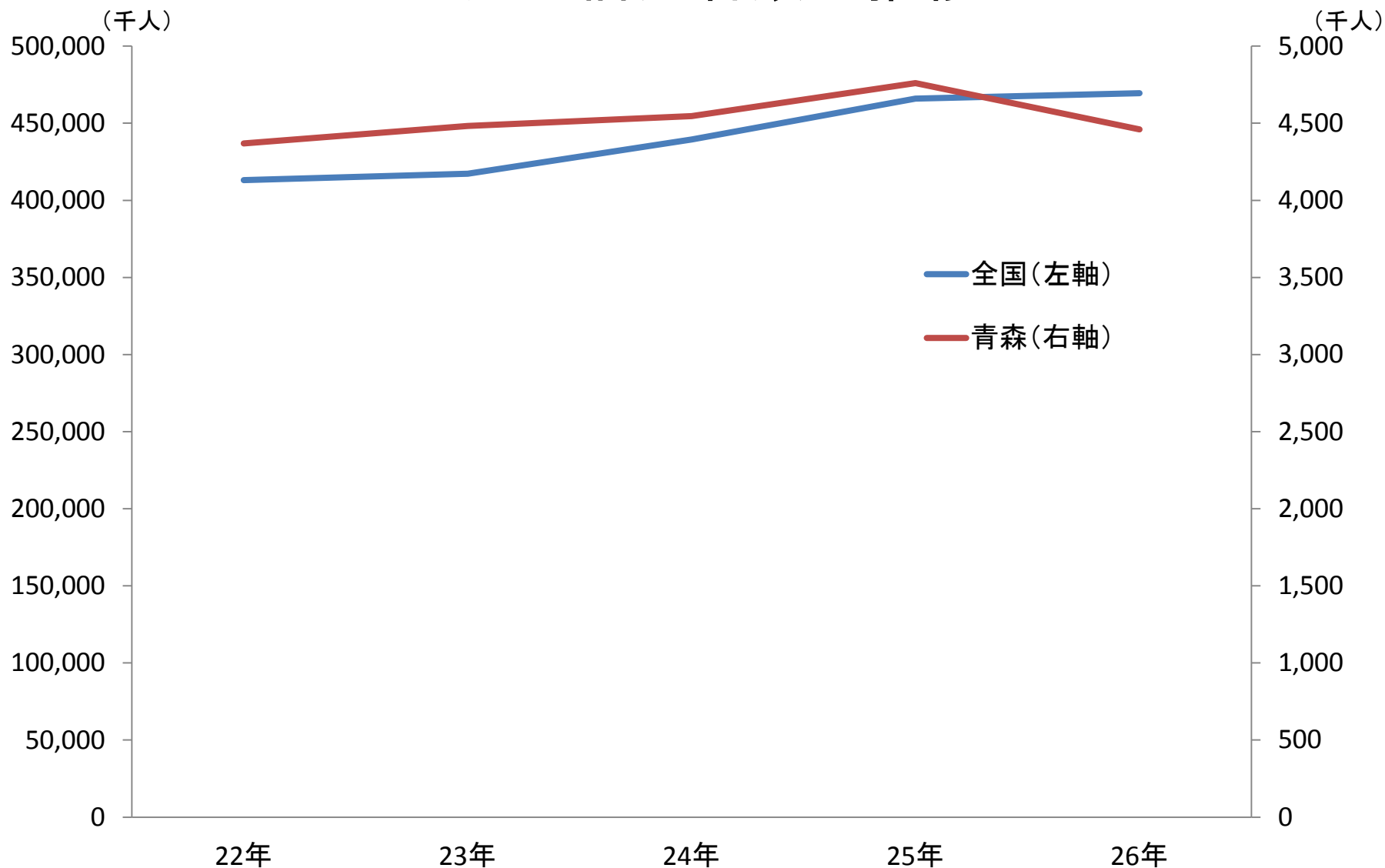
- ・輸入コスト高
(ただし、大幅な原油安)

売上高経常利益率(全産業)



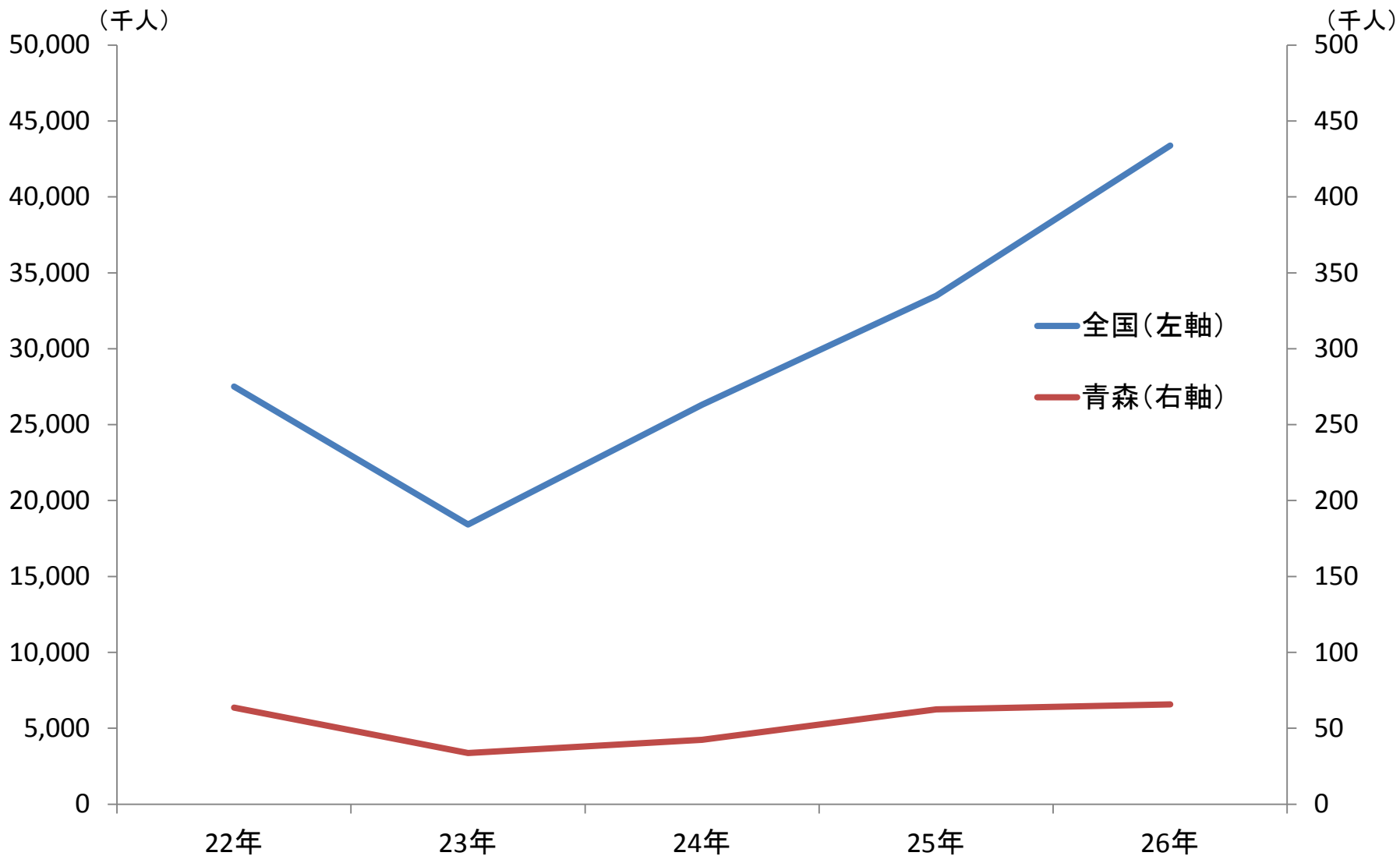
(資料)日本銀行

延べ宿泊者数の推移



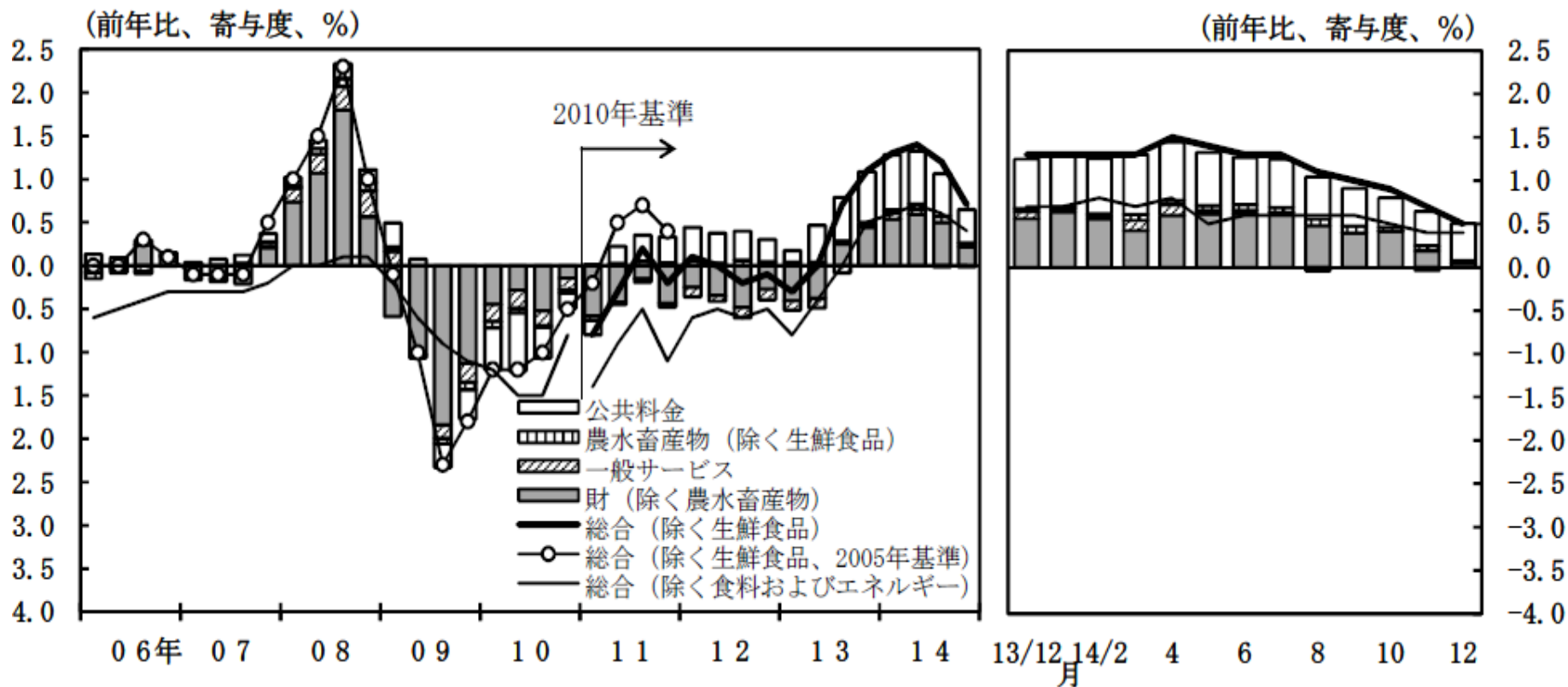
(注)26年計数は最新データ(3Q:7-9月)の前年比をベースに4Q(10-12月)を推計
(資料)観光庁

外国人宿泊者の延べ宿泊者数の推移



(注)26年計数は最新データ(3Q:7-9月)の前年比をベースに4Q(10-12月)を推計
(資料)観光庁

消費者物価【総合(除く生鮮食品)】



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

「量的・質的金融緩和」の拡大(2014年10月)

マネタリーベースの年間増加ペースを「60～70兆円」から
「80兆円」に拡大

長期国債の保有残高の年間増加額を「80兆円」に
「+30兆円」

長期国債買入れの平均残存期間を「7～10年」に
「+3年」

ETF、J-REITの買入れペースを「3倍」



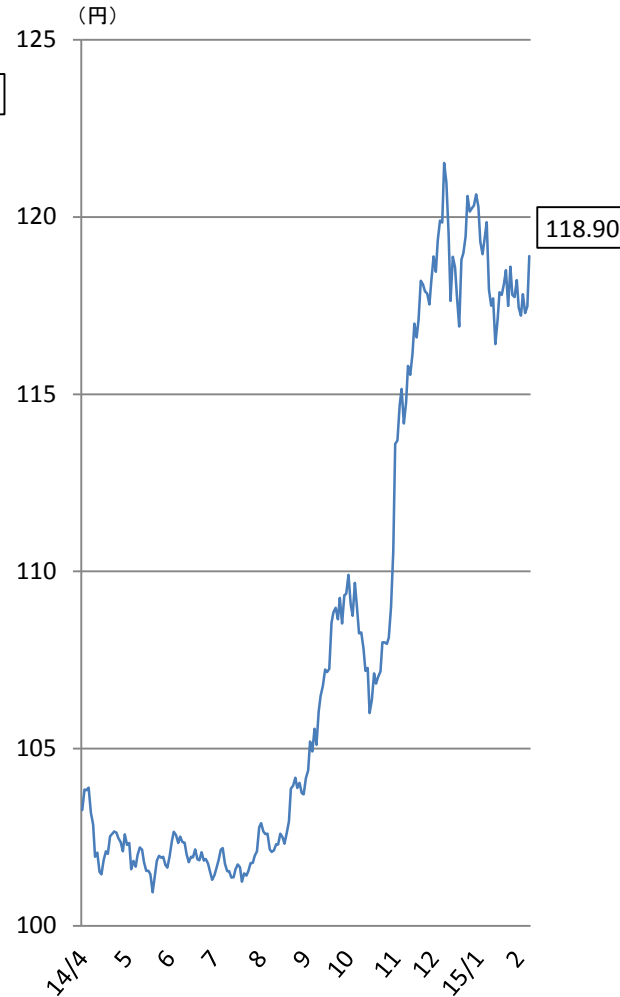
これまで着実に進んできたデフレマインドの転換が遅延するリスクを
未然に防ぎ、好転している**期待形成のモメンタム**を維持

各種指標の推移(日次)

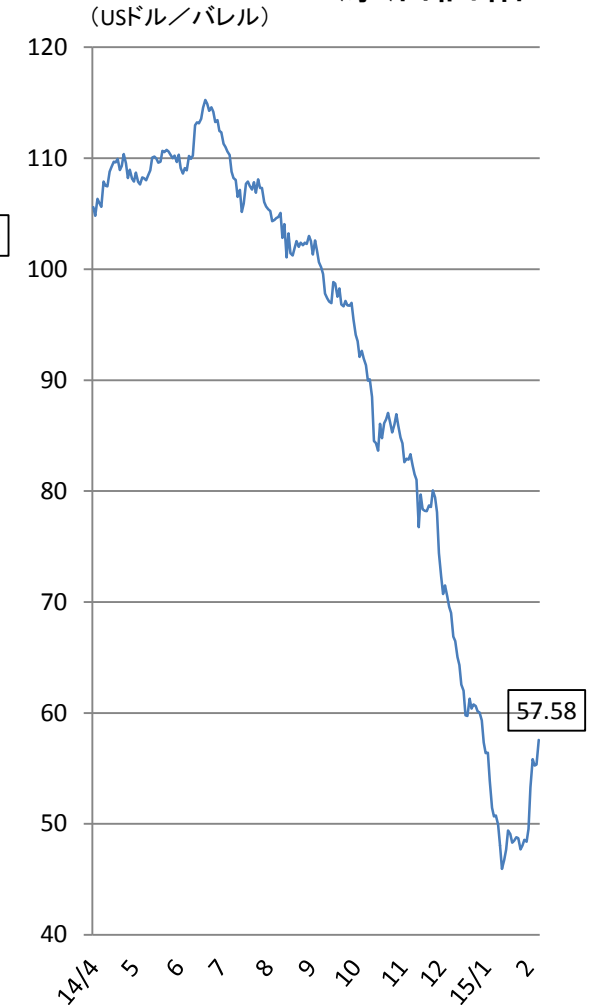
株 価



為 替



ブレント原油価格



(資料) 日本経済新聞社、日本銀行、ICE
※各指標ともに最終データは2月9日現在

2014～2016年度の日本銀行政策委員の見通し

— 委員の中央値、前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くベース
2014年度	▲ 0.5	+ 2.9	+ 0.9
10月時点の見通し	+ 0.5	+ 3.2	+ 1.2
2015年度	+ 2.1	+ 1.0	
10月時点の見通し	+ 1.5	+ 2.4	+ 1.7
2016年度	+ 1.6	+ 2.2	
10月時点の見通し	+ 1.2	+ 2.8	+ 2.1

(注)1. 原油価格(ドバイ)の想定: 足もと1バレル55ドル⇒2016年度終盤70ドル程度

2. CPI(除く生鮮食品)へのエネルギー価格の寄与度(試算): 2015年度-0.7~-0.8%ポイント程度
2016年度+0.1~+0.2%ポイント程度

(資料)日本銀行